

事務事業評価資料

施策名	空港の利用促進・利便性向上		所管部局課名	県土整備部県土企画局交通政策課						
事業名	但馬路線運航対策事業		担当者電話番号	空港利用調整係 078-362-9275						
事業目的	但馬路線の運航維持による但馬地域と都市部を結ぶ高速交通手段の確保									
事業内容	但馬路線の運航で生じた前年度欠損について運航事業者に補助				事業開始年度	平成7年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額				
	事業費	(0千円) 143,350千円		(0千円) 139,000千円		(0千円) 132,000千円				
	人件費	847千円	従事人員 0.1人	836千円	従事人員 0.1人	820千円	従事人員 0.1人			
	総コスト (+)	144,197千円	従事人員 0.1人	139,836千円	従事人員 0.1人	132,820千円	従事人員 0.1人			
事業の目標	年間旅客数の安定的な確保				[目標設定理由] 但馬路線の運航を継続するにあたり、安定的に利用者数を確保する必要があるため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H20	H21	H22	
		年間旅客数	29,651人	-	29,161人	28,000人	29,651人	98.3%	94.4%	100.0%
評価結果	必要性	・大阪まで40分、東京まで2時間で移動できる但馬地域の貴重な高速交通手段であり、交流促進、産業活性化など但馬の地域振興に当路線の維持が必要である。 ・県による利用率50%以上の欠損相当額補償が運航条件(運航開始時の協議結								
	有効性	航空各社が経営改善の一環で国内地方路線の見直しを進めているなかで、但馬～大阪路線は県及び地元市町による路線のPRにより、年間旅客数は開港以来最高だった前年度とほぼ同じ高い水準で推移しており、着実に成果があがっている。								
	効率性	県・地元市町による路線PRに加え、航空会社においても人件費抑制や運賃値上げなど運航の効率化を図っており、利用者一人当たりの運航欠損額も低下していることから、効率的な運航が行われている。								
	民間・市町との役割分担	・県・地元市町共同で路線のPRを行っているほか、航空会社は人件費抑制などの運航効率化、地元市町は運賃助成・アクセスバス・欠航代替バス運行等の利用促進策を独自に実施しており、役割分担は適切に行われている。 ・利用低迷における、利用率50%未満相当の欠損は県の免責としている。								
	受益と負担の適正化	・路線利用者は航空会社が設定した運賃を負担している。 ・県補助額は運賃値下げのための原資として活用していないことから、適正な負担となっている。								
方向性	新規	拡充		継続		実施手法の見直し				
	廃止	縮小		統合		凍結(休止)		延長		終期設定
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他			
説明	・但馬地域における高速交通手段として但馬路線の維持が必要であることから、継続実施する。 ・目標利用率65%の安定的維持に向け一層の路線利用促進を図るとともに、航空会社の経営合理化を促すことにより、補助額(欠損額)の削減に努める。									